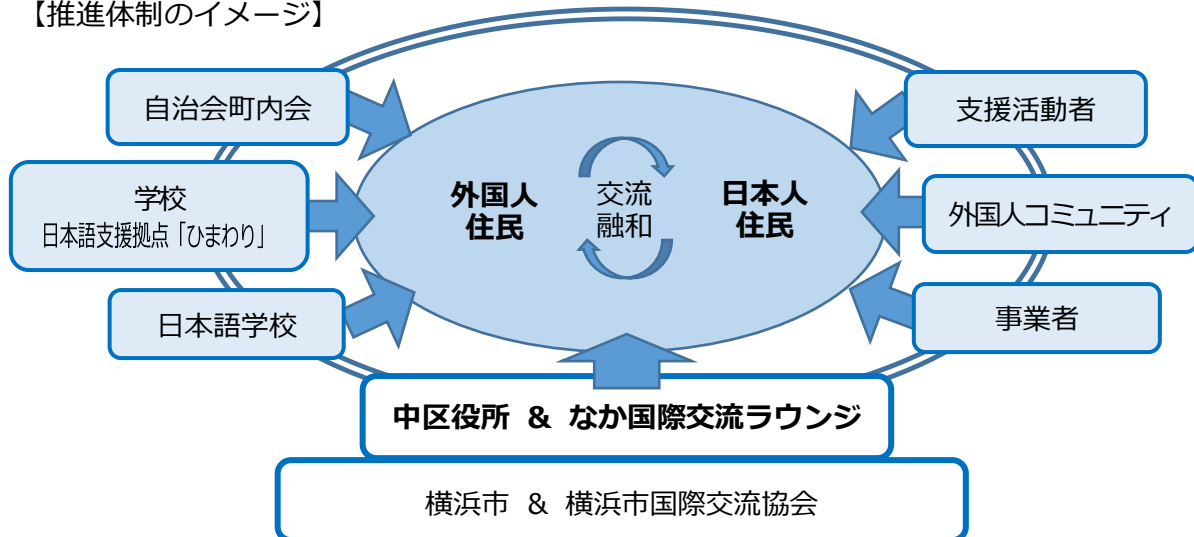


第4章 アクションプランの推進体制と関連計画

多文化共生まちづくりの実現に向けては、行政だけでなく、区民の皆様や支援団体等と、それぞれの強みを最大限に生かし、連携・協働して取り組むことが必要です。

横浜開港の地・中區に育まれてきた「国際性」「ホスピタリティ」「進取の気性」を生かしながら、国籍を問わずすべての区民が自分らしく暮らし、認め合い、「オール中區」の一員としてともに活躍できる「多文化共生のまち」を目指していきます。

【推進体制のイメージ】



【期待される役割】

区民（住民）	中區に住む日本人・外国人自身が、 多文化共生のまちづくりの主役 です。多文化共生への理解と相互理解を一層深め、安心して暮らし、いきいきと学び、働き、地域で活躍していくことが期待されています。
中 区 役 所 （ 横 浜 市 ）	多文化共生のまちづくりの実現に向けて、アクションプランに基づき、意識の醸成や外国人住民のニーズ把握、ニーズにあわせた取組を推進します。また、 なかラウンジ はもとより、 市の関係区局、横浜市国際交流協会、区内の支援者・団体と連携 した取組と、体制の強化に努めます。
なか国際交流 ラウンジ	中區における外国人住民への支援の中核 です。各種相談や情報発信、日本語学習支援、ボランティア・支援人材の育成、交流機会の提供等、 中區の実情に応じた活動 を展開することが期待されています。また、第2期アクションプランの基本目標である「 地域のつながりづくり 」でも、 先駆的な役割を果たす ことが期待されます。
支援者・団体	地域における外国人住民に最も近く、実態を把握し 直接的な支援を行って います。行政や他の支援者・団体との一層の協働により、多文化共生のまちづくりが進むことが期待されます。
	自治会町内会、学校、日本語支援拠点「ひまわり」、日本語学校、日本語教育サポーター、外国人コミュニティ、支援活動者・団体（例：信愛塾）、事業者等

アクションプラン推進にあたっては、次の関連計画等に掲げる多文化共生施策を踏まえ、取り組んでいきます。

【関連計画】

横浜市中期4か年計画 2018－2021 [平成30(2018)年10月策定]

政策4「グローバル都市横浜の実現」の主な施策の一つとして「多文化共生の推進」を掲げており、在住外国人の暮らしの中での多様なニーズに対し、地域における情報提供や相談対応、日本語支援などを進めるとともに、地域でのつながりを促進する取組を推進していくこととしています。

横浜市国際戦略 [平成28年(2016)年2月策定、令和3(2021)年2月改定]

市の国際事業を戦略的に展開し、成長につなげていくための考え方として「横浜市国際戦略」が策定されました。重点的な取組の柱の一つに「多文化共生の推進」を掲げています。

横浜市多文化共生まちづくり指針 [平成29(2017)年3月策定]

「横浜市国際戦略」に基づき、同戦略における重点的な取組事項「多文化共生による創造的社会的実現」を目指して、横浜市が実施する多文化共生施策の取組の方向性を明らかにするものと位置付けています。